



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 256号 2011.2.8 発行 社会政策研究所

---

各地からいろいろと楽しい話題を集めてみました。【kobi】

### 地場野菜ふんだん ピザ熱い 障害者就労支援の店 多賀城



地場野菜をふんだんに使った多賀城ピザ

河北新報社 2011年2月8日

社会福祉法人「臥牛三敬会」(宮城県角田市)が障害者の就労支援を目的に運営し、パスタやピザを販売する多賀城市の「ぱびハウス3号店」で、多賀城産の野菜をふんだんに使った「多賀城ピザ」が好評だ。地産地消を通じて地元の活性化をしようと、昨年12月に売り出して以降、来店者の人気を集めている。

多賀城ピザは直径約23センチのM(750円)と、直径約30センチのL(1000円)の2種類。

具となる野菜は、トマト、ジャガイモ、小松菜、カボチャなどさまざまで、店の営業日の朝に市内にある仙台農協の農産物直売所から仕入れている。

昨年12月からことし1月にかけて多賀城・七ヶ浜商工会の会員らでつくる多賀城・七ヶ浜地産地消研究会が地元の飲食店を対象に開いた「季節の食材一押しフェア」に出品し、2カ月間で店内のピザでは最多の約170枚を売ったという。

ピザを考案した臥牛三敬会職員の斎藤千春さん(28)は「例えばカボチャは、店の石窯で焼くことでより甘くなる。野菜のおいしさを楽しんでいただければ」とPR

している。

月曜定休。連絡先は、ぱびハウス3号店022(366)5115。

### 古民家で心のケア

読売新聞 2011年2月8日

囲炉裏の前で談笑する入所者ら(2日、富山市の「ひまわり」で)

富山市太田にある築約180年の古民家がリフォームされ、今月、精神障害者の就労継続支援施設「ひまわり」(稲荷護理事長)として再スタートを切った。高さ約5メートルの天井に縦横に梁(はり)を組んだ伝統工法の大広間「ワクノウチ」(約43平方メートル)には囲炉裏もあり、入所者がだんらんしながら、古民家の落ち着いた環境で心のケアに努めている。施設では、主に統合失調症などの治療中で社



会復帰を目指す23～67歳の男女20人が、縫製品のタグ張りなどの作業をしている。

改修した古民家は床面積約290平方メートルの平屋建て。軒が深く、瓦屋根の下からは垂木がのぞく風情のある造りになっている。内装は白壁と漆塗りの柱、化粧板などが素朴で温かみのある空間を作っており、入所者の男性(33)は、「ゆったりと落ち着いた気分になる」と気に入っている。

2年前までは、同市稲荷町で約270平方メートルの飲食店を改造した木造一部2階建てに入居していた。しかし、天井が低いうえ、風通しも悪く、周囲は店が並んで車の通行量も多かった。「もっと心のケアにふさわしい場所に」と新しい物件を探して見つけたのが、この古民家で、訪れてみると、周囲には畑が広がり、立山連峰も望める。家に足を踏み入ると、天井が高く開放感があり、立派な柱や梁で守られているという安心感があった。稲荷理事長は「症状の緩和には環境がとても大事。利用者らが立派に社会に復帰するにはここだと直感した」と話す。

古民家の持ち主は近くに住む団体職員稲田貢さん(59)。建築は江戸末期にさかのぼり、少なくとも5代前から住んでいるといい、戦時中には空襲を逃れ、疎開者を含め同時期に20人ほどが暮らしていたこともある。約40年前と約20年前に壁や床、水回りをリフォームした。ただ、1回の改修の費用は「新築が1軒建つ」ほどで、稲田さんはやむを得ず新築の購入を選択し、「壊すのは忍びなく有効利用してくれる人を探していた」という。

施設では、こつこつためた200万円を自己資金に県と日本財団から補助を受け、古民家の趣を生かしながら計約3000万円をかけて改修した。重厚なケヤキの梁が支える広間は、日の光をたっぷり取り込めるよう、正面のしっくい壁をガラス戸に変えた。天井や壁には断熱材や防火材を敷き詰め、一般的に「夏は涼しいが、冬は寒い」とされる古民家を、「夏は涼しく、冬は暖かい」環境に変えた。稲荷護理事長(65)は、「利用者の心を癒やすには最適の場所。受け入れてくれた地域や家主さんに感謝し、大切に伝統を受け継いでいきたい」とした。

東京都精神医学総合研究所気分障害研究チームの楯林義孝リーダー(精神医学)の話「田畑に囲まれた静かな場所で雑音の少ない生活を送ることは症状の安定に一定の効果をもたらすかもしれない。古民家で過ごすことがどのような効果を生むのか、今後の経過に注目したい」

## スマイル写真館：園芸療法の園芸員・加藤勉さん

毎日新聞 2011年2月8日

### 緑の勢い感じ、体が喜ぶ - - 加藤勉さん(39)

種まきから収穫まで、園芸作業を通じた高齢者や障害者のリハビリを園芸療法という。介護が必要なお年寄りの通所施設で、園芸療法の園芸員として週3日働く。農薬を極力使わずにトマトやサツマイモを育てるため、主な仕事は草むしりだ。夜明け前に起き、日没間もなく就寝する。

専門学校で建築を学び、建築設計会社に入社。コンピューターで図面を描いていた。2級建築士の資格を取った入社2年目から急に仕事が増えた。図面を描くだけで精いっぱいなのに、チェックを任された他の図面が机に積み上がる。ミスを連発し、夜になると「寝ないで働け」という上司の声の幻聴に襲われた。

その後設計システムの更新を担当したが、やり終えた途端に疲れ果て精神科に入院、1年休職した。「周囲に手伝ってと言えず、パンクした」と振り返る。復職して数年は会社と1人暮らしの自宅を往復し、職場ではコンピューターを操作するだけの日々。幻聴も消えず、再び休職した。

そのころ自分の世界を広げようと、農業体験の合宿に参加してみた。ゴム長靴でぬかるみを踏みしめ、カマで稲の束を刈り取る。「体が喜んでいる感じで、とても楽しかった」。農業を学びたくなった。

休職中にリストラされ、農業大学校に入学。しかし卒業後に就職できず、投げやりになった。「いくら頑張っても、つぶれてばかり。でも自分から逃げていたら、いつまでたっても同じ事の繰り返しだ」。まずは病気と向き合わねばと再入院した。そこで初めて統合失調症と告げられた。

NPO法人が実施している園芸療法に通い始めたのは、退院して2カ月後のことだ。畑に種をまき、水をやり、緑の勢いを感じる。小さなスイカが一つできたとき、無性にうれしかった。わずかなずれも許されない図面作りと違い、形がいびつでも構わない。

同じ病気の小百合さんとは畑で出会った。もうすぐ結婚3年。お互い「ありがとう」「ごめんね」と言葉にするよう心掛け、いたわり合い、ゆっくりと歩いている。【中村美奈子】

## 知的障害：音楽で克服、夢は「第九」の演奏 - - 徳島市の船橋駿さん / 徳島

毎日新聞 2011年2月8日

### 船橋駿さん(21)

幼い頃の病気で知的障害を抱え、視覚や左手にも障害が残った徳島市籠屋町1の船橋駿さん(21)が、少しでも障害を乗り越えようと音楽を続けている。徳島市内でこのほど、開かれた障害者のイベントでは、多くの人の前でフルートの独奏を披露。船橋さんは「また人前で吹きたい」と目を輝かせる。

生後間もなく脳炎にかかり、1カ月間、意識不明に陥った。この時に脳に大きな障害が残り、物は見えても形としては認識できなくなったうえ、左手への意識が動かず、自由に動かすことが難しくなった。

東京に住んでいた中学1年の時、フルートを始めた。06年春に父親の転職で徳島市に移り住み、阿波踊りの有名連「うきよ連」にも参加。鳴り物の「しの笛」を担当し、時にはソロの部分も任されるほど上達した。

フルートや笛の演奏を通じ、次第に左手は器用に動くように。さらに08年夏以降、四国大短期大学部音楽科の安田久美子教授から指導を受けるようになり、大きく進歩した。曲に自分の感情を込めて表現できるように楽譜を習得するなど音楽を体系的に学び、複雑な動きや強い力が指に求められるピアノも今では両手で弾きこなせるという。

母の径子(みちこ)さん(46)は「好きな音楽をすることでリハビリになり、彼の自信にもつながっている。阿波踊りの連にも快く参加させてもらえ、多くの人に助けられて感謝している」と喜ぶ。大勢での演奏にも加わりたいという船橋さんは「(ベートーベンの)『第九』の演奏にもいつか参加してみたい」と話している。【深尾昭寛】

## 農業を障害者の働く場につくばのNPO、開設準備

朝日新聞 2011年2月8日

開設の準備を進める五十嵐さん(右)と伊藤さん=つくば市吉瀬



農業で障害者の仕事の間を作ろうと、つくば市のNPO法人「つくばアグリチャレンジ」が農場「ごきげんファーム」の4月開設に向けて準備を進めている。農業の担い手のいない農家などから畑を借り、障害者に働いてもらい、障害者と農業の可能性を最大限生かしたいとしている。

準備を進めているのは、同NPO法人理事長でつくば市議の五十嵐立青さん(32)と、筑波大4年生で農場長の伊藤文弥さん(22)ら。

事務所を置き、2カ所に1.45ヘクタールの畑を確保。障害者の特性に合わせた作業

環境をつくりたいという。当初は理事長を含め6人のスタッフと、働く障害者25人でスタートする計画だ。「ごきげんファーム」は、「働く人も食べる人もごきげんになる楽しい場にしたい」(伊藤さん)との思いから名付けた。

年間を通じて種まきや草取りなどの仕事があるハウレン草とモロヘイヤなどを栽培。一部ではハーブも育て、せっけんなどを作り、雨の日の仕事も用意する。

働く障害者には月2万円を払う予定だが、開設までには制度を整備する。生協やスーパー、さらには研究機関などに販路を求め、当初は年間500万円の売り上げを目指す。公的な給付金と合わせて「持続的な経営」をしたいという。開設に備え、伊藤さんは大学に通いながら農家で研修中だ。

農場で働く障害者は、自分で働きたいというに、簡単な作業をこなせ、つくばエクスプレスのつくば駅まで通える人が対象(家族の送迎も可)。現在、30人以上の申し込みがあり、面接をしているという。

五十嵐さんは、筑波大大学院在籍時代に市議になり6年。その間、障害者問題などにかかわってきた。「働く場所がないという声が圧倒的に多く、何とかしなければと思っていた。一方、農業の再生についても動いており、両方を合わせることで、障害者雇用のモデルにしたい」と話す。

問い合わせは、伊藤さん(080・3204・5387)へ。(土田芳孝)

## 社説：税と社会保障 安心担保する番号制を

毎日新聞 2011年2月8日

税制と社会保障の一体改革をめざすうえでポイントとなるのが、国民一人ひとりに番号を割り振り、行政事務に活用する番号制の導入だ。政府がその基本方針を決定した。

年金、医療、福祉、介護、労働保険、そして税の分野で利用され、年金手帳、医療保険証、介護保険証が1枚のICカードで代用できる。今秋にも番号法案を国会に提出し、15年からの実施をめざすという。

年金記録が照合できない消えた年金問題のように、共通の番号制度がないためにさまざまな問題が生じ、行政の非効率も指摘されてきた。

番号制の導入がこれまで見送られてきたのは、納税者番号という形でとらえられ、個人情報に国に管理されることへの不安や、情報流出への懸念などが理由となっていた。

しかし、財政の危機的状況は限界にきている。これからの少子高齢化の進展を考えると、税制と社会保障の一体改革は避けられない課題だ。

ただし、所得の低い人たちの負担を軽減するための措置についても同時に考えておかなければならない。消費税率の引き上げなど、国民の負担が増すことは避けられないが、各種の手当を支給するなどの形で、所得の低い人たちについては、支援する必要がある。

社会保障によるセーフティネットが、必要な人たちに重点的に行き渡るようにするには、個人の所得情報を正確につかみ、どのような措置がとられているのか、または、とられていないのかが分かるようにしておかなければならない。

また、税や保険料の支払いと、医療や介護、年金などの形で受け取る分との関係が、個人単位でもよく分かるようになっていけば、社会保障制度に対する信頼も増すだろう。

安心できる社会を築くには、税と社会保障を共通の番号で管理する仕組みが不可欠だが、一方、この共通番号は、住民基本台帳ネットワークを活用する形で導入するという。

住基ネットについては、個人情報漏えいの可能性が指摘され、プライバシーの保護を保障した憲法に反するとして訴訟も相次いだ。最高裁は合憲の判断を示したものの、懸念が完全になくなったわけではない。

しかも、税や年金に加え、医療も含む個人情報が同じ番号で管理されるとなると、さらに慎重な制度設計が必要だ。

目的外利用を防ぐため、第三者機関によるチェックや自分の番号の使用履歴を確認でき

るようにするなどの措置をとるといいますが、徹底した監視制度や違反者への厳罰なども含め、安心のための仕組みが、不安の増幅につながることはないようにしてもらいたい。

## 社説：地デジ完全移行 残された半年間で万全を期せ

読売新聞 2011年2月8日

7月24日に予定される地上波テレビ放送の完全デジタル化まで、半年を切った。

エコポイント制度を利用した買い替えなどで、デジタル対応テレビに切り替えた世帯数は順調に伸び、総務省の調査では全国5000万世帯の90%以上に達したという。

だが、まだ500万近い世帯が未対応のまま残っている計算だ。地デジ完全移行と同時にアナログ放送が停止されれば、こうした世帯はテレビを見られなくなる。

テレビは、災害情報から娯楽番組まで多彩な情報を提供し、国民生活になくてはならないメディアである。総務省やテレビ局は「地デジ難民」を出さぬよう、精力的に対策を進めてもらいたい。

全世帯普及の障害となっているのは、ビルの陰などで受信障害のある世帯、UHFアンテナが設置されていない集合住宅、電波が届かない山間部の世帯だ。

住民説明会の開催や設備更新に対する補助金などの効果は浸透しつつある。それでもなお数多くの世帯が、これら3種類の受信障害を抱えている。

ハイテク家電の操作に慣れていない高齢者世帯や、経済的に余裕がないためにテレビの買い替えをためらう低所得層も対応が遅れているようだ。

総務省は、電話相談に応じる要員を現在の5倍の1000人に増やす一方、高齢者が足を運びやすいよう、市町村役場1000か所に臨時の相談所を設置するなど、人海戦術で臨むという。

普及率を限りなく100%に近づける努力は当然だとしても、最終的に取り残される人への対策についても検討しておく必要があるのではないか。

混乱を懸念して7月の完全実施を延期するよう求める声もあるが、テレビ局の負担やアナログ放送終了後の新サービスが円滑に進まなくなることを考えれば、現実的ではあるまい。

地デジ計画は、2001年に10年後の完全移行が決定され、03年の3大都市圏を手始めに、06年からは全国に広がった。

アナログの停波で電波を節約し、空いた周波数を新たな放送、通信事業に活用することが狙いだ。欧米やアジアでも進行中で、デジタル化は世界的な流れだ。

高画質の映像や様々なサービスが楽しめ、視聴者のメリットも大きい。期限が迫れば、工事の駆け込み発注でアンテナ設置が間に合わない事態も予想される。視聴者には早めの対応を求めたい。

たまには太陽の子・手をつなく、たまにはつなくちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなく育成会 社会政策研究所発行